

委員会行政視察実施報告書

委員会名	総務常任委員会
参加委員 ◎委員長、○副委員長	◎遠藤 吉正 ○小島 雄一 矢吹 哲哉 上野 利一郎 渡部 一樹 伊藤 弘明 佐原 正秀

1 本市の課題と視察の目的

社会が急激なスピードで変化する昨今、本市の事務事業において、抜本的な改革や改善、中長期を見据えた事業立案をスピード感を持って行える体制の強化が必要であると考える。ひっ迫している財政事情を鑑みれば、前例を踏襲した事業展開では持続性は期待できず、また、事業展開、政策立案、変化に対する対応力といった点で自治体間の差は非常に大きくなっている。

そのため、総合戦略をはじめとした各種施策を効果的・効率的に推進する体制強化の一環として、行政課題に的確に対応し、施策の的中率を高めること、政策の最適化を図ることを目的に自治体シンクタンクを設置している北上市を視察し、本市の政策決定・事業推進、組織体制の参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	岩手県北上市
令和5年10月24日（火） 午後1時30分 ～午後3時8分	担当部局	北上市 政策企画課
視察項目	「北上市近未来政策研究所」の設置の過程及びその効果や実績について	
報告内容	<u>1 北上市について</u> 北上市は、平成の大合併の前に市町村合併が行われ、その後の全国の市町村のモデルケースとして注目を集めた。現在では30年前よりも人口が増加している数少ない自治体の1つである。その理由として挙げられるのが、藩境の町として培われてきたよそ者を受け入れる文化と、古くから工業振興をまちの基幹施策として企業誘致に積極的に取組み産業集積都市として発展してきたことである。また、普通交付税の不交付に近い状態でもある。	

2 北上市近未来研究所の設置の背景と目的

近未来政策研究所とは、北上市が直面する課題に対して、徹底的な調査・研究を行い、当該課題を解決するための政策提言を行うための自治体内設置型のシンクタンクである。

設置の背景としては、行政を取り巻く環境の変化に対応するための中長期を展望した精度の高い政策展開が必要ではないかということに端を発し、地方自治の根幹をなす住民の福祉の増進に寄与すること、それから、限られた資源（人・モノ・金）の中で政策力の向上を持って行政を取り巻く社会変化に対応することや、政策の最適化を図ることを目的として、研究所が設置された。

設置に至る過程として、まず、平成 29 年度に大きな組織見直しがあり、行政課題に的確に対応し、施策の的中率を高めることに加え、総合戦略をはじめとした各種施策を効果的・効率的に推進する体制強化の一環として政策企画課の中に政策マーケティング係が設置された。その係の中に、近未来研究所が平成 30 年 1 月に立ち上げられた。

3 北上市近未来研究所の体制

副市長を所長とする内部の調査研究機関として組織化され、所長の副市長のほか、副所長を企画部長、主任研究員は政策企画課長、研究員は政策マーケティング係が担っている。研究員の政策アドバイザーとして関東学院大学の牧瀬稔教授に発足時から参画してもらっている。

4 北上市近未来研究所の取組

【研究所の役割及び取組】

(1) 新たな政策創出に関する調査研究

特定の行政課題をテーマに調査研究を行う。

- ・毎年度、調査研究テーマを年度当初に決め、大体半年から 1 年ほどかけて調査研究を行う。研究のカテゴリーは、市長の特命事項であったり、総合計画に関わる部分であったり、市長のマニフェストの実現に関する事項が中心で、事業立案につながるものもあれば、基礎研究的なものもある。

(2) 関係部課の政策立案に関する支援

担当課との共同研究や各種分析データの収集・提供など庁内の政策

形成力の向上につながる支援を行う。

- ・各部署が抱える行政課題に対して担当課の職員を共同研究員として、いわゆる兼務的な形で、一緒に共同研究を行うことによって、各部署が抱える課題解決のほか、職員の政策形成力の向上というところにも寄与するという取組を進めている。職員の意欲向上であったり、キャリア形成にもつながる仕組みづくりといった側面もある。

(3) 研究所の取組に関する情報発信

市の特徴的な政策の成果等を「政策レポート」として取りまとめ、市民へ情報発信を行う。

5 これからの課題について

研究員の専門知識や研究スキルの向上といったところや、あとはこれまで調査研究をしてきたデータの活用方法として、オープンデータのような形といったような仕掛けが今後の課題だということであった。

6 その他

- ・現在、大学の設置に向けて、近未来研究所が検討を行っている。
- ・北上市近未来研究所が参考にした戸田市政策研究所は、市長交代により、現在、政策研究所は廃止となっている。

